

迅速な政策決定に期待

参院選での与党圧勝から一夜明けた22日、県内経済界には、ねじれ国会解消で政策決定にスピード感が出たり、成長戦略など安倍政権の経済政策「アベノミクス」の進展が加速することへの期待感が広がった。一方で、中小企業が景気回復を実感できる施策、消費税増税の影響を抑える対策などを求める声も根強く、政権への要望も相次いだ。

(経済部)

参院選 県内経済界の反応

横浜商工会議所の佐々木謙一会頭は「ねじれ国会解消による政治の安定により経済再生へ向けた歩みを着実に進め、デフレ脱却に向かって成長戦略の早期実現に欠かせない民間活力の向上など、課題の克服に期待する」とコメント。県経営者協会の小俣一夫会長も「与党の圧勝は、アベノミクスに対する評価と期待の表れ。ねじれが解消され、より円滑でスピーディーな政策決定が可能になる」と公の勝利を歓迎した。

一方で、県中小企業家同友会の石渡裕代表理事は「政府は、景気は回復局面に入ったとの見方を示しているが、地域経済にその気配はなく、むしろ先行してストップが顕著だ」と強調。大勝した安倍政権に対して、「地域に新たな仕事を生み

増税対策、中小企業に配慮を

出、国民の消費購買力を高め、内需を拡大することを期待する」と希望した。消費税増税に関しては、横商の佐々木会頭が「中小企業は景気浮揚の実感が乏しい。消費税引き上げの判断など、地域経済の中核である中小企業に影響が大きい施策には十分な配慮を」と言及したほか、商連かながわの岡野誠一会長も「中 小の小売店にばかり増税の施設を強く望む」と注文をつけた。

また、浜銀総合研究所の北田英治調査部長は「安倍政権は信任されたことで、成長戦略と規制緩和をさらに推し進めるだろう」と見通しを示す。政権の今後の課題としては「自民党の中から反対勢力が出てくる」とを挙げ、「TPP(環太平洋連携協定)など、身

日本チエーンストア協会が22日発表した6月の全国スーパー売上高は既存店ペースで前年同月比2.7%増となり、3カ月ぶりに前年を上回った。新規店舗全店の売上高は1兆605億円。全国的に気温が年より高めで推移、後半は一段と暑くなり夏物商品がよく売れた。

消費税増税前の駆け込み需要があつた1997年3月(8・4%増)以来の高伸び率を記録。同協会は

安倍政権の経済政策を背景とした株高や円安が消費者の景況感を改善させたと指摘。「この流れが続くか見極めていく」としている。

部門別では、食料品が1・6%増で1年4カ月ぶりのプラス。アイスクリームや飲料のほか畜産品や総菜

が伸びた。衣料品は2・8%増。クールビズ需要で紳士衣料が売れたほか、婦人衣料も好調。日用雑貨など

の生活関連は5・3%増。冷感機能の付いた敷物など

のインテリアや家電製品、化粧品が売れた。

海の家の設営とともにすつかり夏本番を感じています。

さて、そろそろお子さまが夏休みの家庭も増えていま

す。さて、そろそろお子さまが夏休みの家庭も増えていま

ます。さて、そろそろお子さまが夏休みの家庭も増えていま

ます。さて、そろそろお子さまが夏休みの家庭も増えていま</p